平成27年度第16回庁議提案 審議・報告・その他

提出日:平成27年11月24日

担当部・課:産業部商工課[内線3525]

## ① 件 名

被災地域テレワーク推進事業について

## ② 施策等を必要とする背景及び目的(理由)

#### 【背景】

震災後、被災者の新たな就業の場の確保及び所得の向上を図るため、複数の被災自治体の協力のもと民間事業者を中心とした被災地テレワーク就業支援事業協議会が設置され、「テレワーク1000プロジェクト」が展開された。本市においても、当プロジェクトのお仕事説明会が49回実施され、これまで、1,248名の参加があり、市内のテレワーカー登録数も199名に上っている(H27.10末時点)。

現在もテレワークを希望する市民が多く、説明会への参加も、今後、更なる増加・普及が見込まれている。

※「テレワーク」: 自宅やサテライトオフィス等において、時間や場所にとらわれずに、パソコンとインターネットを使って仕事をする働き方

#### 【目的】

震災により生活・労働環境が激変した求職者に対し、新たな就業環境を整備することによって、就業の場を提供し、被災者の経済的な安定・自立を促すとともに、新たな産業としての基盤構築を図るもの。

# ③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性

#### 【根拠法令】

[総合計画との整合性 総合計画の位置付け:有・無]

#### 【その他】

『石巻市震災復興基本計画』

第3章 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す

3 職の再建 (1) 雇用の維持と創出

#### ④ 提案に至るまでの経過(市民参加の有無とその内容を含む。)

#### 【システム構築】

平成27年1月26日:宮城県へ要望(被災地域情報化推進事業)

平成27年3月 4日:総務大臣あて平成26年度情報通信技術利活用事業費補助金(東日本大震災

復興特別会計)を交付申請

平成27年3月18日:同補助金交付決定通知書を受理

交付決定金額 49,079 千円 (設備費 12,169 千円、企画開発費 36,910 千円)

総事業費の1/3 ※残分の2/3は震災復興特別交付税措置

平成26年度内の事業遂行及び完了が困難なため、平成27年度へ繰越

平成27年4月16日:入札公告「被災地域テレワーク推進事業に係るシステム構築調達業務」

制限付き一般競争入札 (入札前資格審査型)

平成27年4月30日:入札

【受託者】㈱NTT データ東北石巻 BPO センタ (石巻 BPO センタ長 松崎英雄)

【契約金額】145,800千円(消費税含む)

財源:国庫補助 49,079,000 円 ※残分は特別交付税措置

## 【システム構築】

テレワーカーが広く就業情報を収集のうえ、希望業務内容とマッチングできる機能(就業支援システム)や、在宅等でICTスキルや専門スキルを習得することができる機能(e-ラーニングシステム)、テレワーカーの就業情報や習得スキル情報を管理・分析し、テレワーカーの最適な就業環境を維持する機能(情報基盤連携システム)等を備えたテレワークシステムを構築。(本年12月納入予定)

## ⑤ 主な内容

#### 【システム管理運営】

構築したシステムを活用の上、テレワーカーへの業務支援やサポート等を行うとともに、テレワークの普及・拡大・定着を図る事業者を募集の上、当該システムの管理運営者として選定するもの。 当該システムの管理運営者は、選定委員会を設置し、仕様書や募集要項等を決定の上、公募(プロポーザル方式)により選定する。なお、契約期間は5年間とする。

# ⑥ 実施した場合の影響・効果(財源措置及び複数年のコスト計算を含む。)

#### 【財源措置等】

当該事業の実施にあたっては、当該システム管理運営者と賃貸借契約を締結し、賃貸料を徴収する。 また、当該システムの保守管理は、同管理運営者と保守管理契約を締結し、保守管理料を支払う。 (平成27年度補正予算及び平成28年度当初予算にて措置)

#### 【影響・効果】

ICTを活用した新たな就労環境を整備により、被災求職者等の就業の場が確保され、経済的な安定・自立が図られるとともに、新たな産業基盤が構築される。

≪初年度の目標≫テレワーカー登録100名

月平均収入3万円/80人、月平均収入15万円/20人

≪5年目の目標≫テレワーカー登録200名

月平均収入3万円/160人、月平均収入15万円/40人

## ⑦ 他の自治体の政策との比較検討

石垣市:在宅就業につなげることを目的に、一人親在宅就業支援事業を通じ、一人親を対象にコールセンターオペレーターに必要な資格取得を支援。平成25年度から2年間で28人就業。

徳島県: 平成 26 年 9 月より、テレワーク実証実験を開始。

#### ⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

平成28年1月 入札審査委員会

「被災地域テレワーク推進事業に係るシステム管理運営者」選定委員会の開催

同募集公告、同説明会の開催

2月 同契約締結、同管理運用業務開始

# 9 その他